

〔研究ノート〕

県外進学による所得漏出額の推計

小 森 治 夫

- I 問題関心の出発点 (その 1)
- II 問題関心の出発点 (その 2)
- III 推計 1 の場合
- IV 推計 2 の場合
- V 若干の感想

I 問題関心の出発点 (その 1)

「県外への就職，進学増」という記事を「南日本新聞」（1998 年 11 月 19 日付）で見た。記事の概要は次のとおりである。

鹿児島県統計課の調査結果によれば，1998 年 3 月の高校卒業者は 23,559 人。そのうち，大学進学者は 8,784 人で，進学率は 37.3%と過去最高となった。県外進学者は 50.3%で，前年を 3 %上回った。就職者は 7,711 人，就職率は 32.7%で，ともに過去最低を記録した。県内就職率は 54.5%で，前年を 4.2%下回った。就職も進学もしない無業者の割合は，過去最高の 7.0%に上った。

私は県外進学者が過半数を越えている現実には驚いた。そこで，友人を通じて，鹿児島県統計課から「進路状況調査」を取り寄せてみてまた驚いた。

表 1 によれば，県内の高校卒業者数はここ 10 年間に漸減しているにもかか

表1 過去10年の県内高卒者数・大学進学者数（県内に残留する数・県外に進学する数）

区 分	卒業生総数 (人)	大学等進学者数 (人)	進学率 (%)	うち県内残留 (人)	構成比 (%)	うち県外進学 (人)	構成比 (%)
1989 (平成元) 年3月	24,069	7,684	31.9	4,337	56.4	3,347	43.6
1990 (" 2) "	25,144	8,210	32.7	4,375	53.3	3,835	46.7
1991 (" 3) "	25,592	8,549	33.4	4,401	51.5	4,148	48.5
1992 (" 4) "	25,888	8,523	32.9	4,275	50.2	4,248	49.8
1993 (" 5) "	25,542	8,897	34.8	4,678	52.6	4,219	47.4
1994 (" 6) "	24,464	8,451	34.5	4,670	55.3	3,781	44.7
1995 (" 7) "	24,078	8,478	35.2	4,573	53.9	3,905	46.1
1996 (" 8) "	24,175	8,634	35.7	4,590	53.2	4,044	46.8
1997 (" 9) "	23,630	8,567	36.3	4,513	52.7	4,054	47.3
1998 (" 10) "	23,559	8,784	37.3	4,364	49.7	4,420	50.3

(注) 大学等進学者とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学及び短期大学の別科・高等学校の専攻科・大学及び短期大学の通信制・盲・聾・養護学校の専攻科を含む。

(出所) 「学校基本調査」及び「卒業後の状況調査付帯報告」

表2 過去10年の県内高卒者数・大学進学者数（県内に残留する数・県外に進学する数）
（男）

区 分	卒業生総数 (人)	大学等進学者数 (人)	進学率 (%)	うち県内残留 (人)	構成比 (%)	うち県外進学 (人)	構成比 (%)
1989 (平成元) 年3月	11,879	3,087	26.0	1,310	42.4	1,777	57.6
1990 (" 2) "	12,596	3,282	26.1	1,285	39.2	1,997	60.8
1991 (" 3) "	12,688	3,516	27.7	1,343	38.2	2,173	61.8
1992 (" 4) "	12,788	3,172	24.8	1,071	33.8	2,101	66.2
1993 (" 5) "	12,702	3,372	26.5	1,275	37.8	2,097	62.2
1994 (" 6) "	12,066	3,071	25.5	1,171	38.1	1,900	61.9
1995 (" 7) "	11,932	3,205	26.9	1,196	37.3	2,009	62.7
1996 (" 8) "	11,820	3,222	27.3	1,153	35.8	2,069	64.2
1997 (" 9) "	11,558	3,369	29.1	1,297	38.5	2,072	61.5
1998 (" 10) "	11,450	3,519	30.7	1,239	35.2	2,280	64.8

(注) 表1に同じ

(出所) 表1に同じ

表 3 過去 10 年の県内高卒者数・大学進学者数 (県内に残留する数・県外に進学する数)
(女)

区 分	卒業生総数 (人)	大学等進学者数 (人)	進学率 (%)	うち県内残留 (人)	構成比 (%)	うち県外進学 (人)	構成比 (%)
1989 (平成元) 年 3 月	12,190	4,597	37.7	3,027	65.8	1,570	34.2
1990 (" 2) "	12,548	4,928	39.3	3,090	62.7	1,838	37.3
1991 (" 3) "	12,904	5,033	39.0	3,058	60.8	1,975	39.2
1992 (" 4) "	13,100	5,351	40.8	3,204	59.9	2,147	40.1
1993 (" 5) "	12,840	5,525	43.0	3,403	61.6	2,122	38.4
1994 (" 6) "	12,398	5,380	43.4	3,499	65.0	1,881	35.0
1995 (" 7) "	12,146	5,273	43.4	3,377	64.0	1,896	36.0
1996 (" 8) "	12,355	5,412	43.8	3,437	63.5	1,975	36.5
1997 (" 9) "	12,072	5,198	43.1	3,216	61.9	1,982	38.1
1998 (" 10) "	12,109	5,265	43.5	3,125	59.4	2,140	40.6

(注) 表 1 に同じ
(出所) 表 1 に同じ

わらず、大学等の進学者数は微増し、進学率は上昇している。また、県内進学者と県外進学者とを比較してみると、近年、県外進学者率が徐々に上昇し、1998 年度にはついに 50% を越えたことがわかった。

ついでに、男子と女子とで県外進学者に大きな差があるのではと思い、男女を別々に集計した統計も取り寄せてみた。

表 2 と表 3 がそれであるが、男子の場合は、従来から県外進学者比率が高く、6 割強が県外で、県内は 4 割弱にすぎない。1998 年度においては、県外が 64.8%、県内が 35.2% となっている。

それに対して、女子の場合は、従来から県内進学者の比率が高く、県内 6 割強、県外 4 割弱となっていた。しかし、1998 年度においては、県外が 40.6%、県内が 59.4% と、県外が 2,000 人を越えるとともに、県外進学率も 40% を越えている。これを、女子の 4 年制大学志向の高まりと重ね合わせて理解することも可能であろう。

Ⅱ 問題関心の出発点（その2）

その後、「南日本新聞」（1998年12月7日付）で、「大学生活マネー事情」という特集記事を見た。記事のリード部分は次のように書かれていた。

「子供の希望はできるだけかなえてあげたい。だがお金のことを考えると頭が痛い」これが受験生を抱える親の本音だ。受験費用、初年度納付金、4年間の授業料と生活費など、一体いくら必要なのか。金銭負担の差額が最も大きい国立大の自宅通学生と私立大の自宅外通学生の例を概算で予測してみた。そしてこの負担を乗り切るために奨学金制度や各種教育ローンの利用法もあわせて考えてみる。

この特集記事には、大学生活に必要な金額を調査した、きわめて興味深い表が4つ掲載されていた。

まず、表4は「受験から入学までの必要費用」が調査されている。受験料にはじまり、受験のための交通費や宿泊代、学校納付金（入学金、授業料、施設整備費など）、教科書・教材関係、住まい探しと契約の費用、大型商品の購入費用、引っ越し費用などを含めると、東京の国公立大では2,241,000円、私立大では2,624,000円もかかることになっている。

次に、表5では「私立大学初年度納付金」が調査されている。授業料、入学金、施設整備費の合計が、文科系の場合には1,097,364円、理科系の場合には1,413,048円、医歯系の場合には何と4,792,210円となっている。

さらに、表6では「大学生の1カ月の生活費」が調査されている。生活費は収入と支出に分けて整理されているが、収入は仕送り、奨学金、アルバイトなどである。支出は食費、住居費、交通費、教養娯楽費、書籍費、日常費などである。驚くのは、必要な生活費の金額が、東京地区の自宅外通学生の場合は、何と16万円を越えていることである。内訳をみると、住居費に68,900円かかり、食費にも34,920円が必要である。書籍費より教養娯楽費が多いことも気

表4 受験から入学までの必要費用

(1997年4月, 全国大学生協連調べ, 自宅外通学生の場合)

	東 京		全国平均	
	国公立大	私立大	国公立大	私立大
受験料関係 (受験料, 願書, 証明書取得, 郵送料など)	110,000 円	135,000 円	107,000 円	154,000 円
受験のための費用 (交通費, 宿泊代など)	118,000	115,000	94,000	96,000
学校納付金 (入学金, 授業料, 施設設備費など)	693,000	1,099,000	688,000	939,000
入学式関係 (入学式交通費, 宿泊代など)	39,000	45,000	52,000	56,000
教科書・教材関係	91,000	91,000	68,000	73,000
生協加入出資金	16,000	15,000	19,000	19,000
共済加入料・保険加入料	40,000	38,000	44,000	43,000
身の回り品 (衣類や小物, 薬や化粧品など)	74,000	66,000	65,000	70,000
諸手続きのための費用 (発表時の交通費など)	80,000	52,000	56,000	41,000
住まい探し・契約 (交通費, 宿泊代, 敷金・礼金, 手数料など)	292,000	311,000	262,000	327,000
大型商品の購入費用 (寝具, 家具, 家電, 自炊用具, 電話など)	378,000	345,000	302,000	294,000
引っ越し・荷物の送料費用	33,000	30,000	27,000	28,000
4月分の生活費	104,000	110,000	91,000	102,000
予備の貯金	173,000	172,000	148,000	143,000
合 計	2,241,000	2,624,000	2,023,000	2,385,000

(出所)「南日本新聞」(1998年12月7日付)

にかかるが, とにかく合計は162,130円である。一方, 仕送りは123,870円であり, 不足金額はアルバイトの25,780円と奨学金の13,670円などで何とか補っている。

最後に, 表7は, 以上の調査結果に基づいて, 負担の差額が最も大きい国立大の自宅通学生と私立大の自宅外通学生の例を概算したものである。Aパターンの〈私立大学・理科系・自宅外通学生(東京地区)〉の場合, 受験時にかか

表5 1998年度私立大学初年度納付金平均額

(昼間部, 文部省調べ)

	授業料	入学金	施設設備費	合 計
文科系	668,044 円	274,847 円	154,473 円	1,097,364 円
理科系	897,941	286,537	228,570	1,413,048
医歯系	2,928,263	901,131	962,816	4,792,210
全平均	770,024	290,799	191,040	1,251,863

(出所) 表4に同じ

表6 大学生の1カ月の生活費

(1997年10月, 全国大学生協連調べ)

	東京地区		大阪地区		全国平均	
	自 宅	アパート	自 宅	アパート	自 宅	アパート
仕送り	28,200 円	123,870 円	17,950 円	103,050 円	20,170 円	98,080 円
奨学金	3,100	13,670	3,660	9,060	5,590	10,750
アルバイト	32,280	25,780	39,480	32,080	37,320	26,180
定職	250	300	480	—	310	240
その他	880	880	1,050	2,120	1,070	920
収入合計	64,720	164,510	62,620	146,310	64,470	136,160
食費	13,870	34,920	11,500	28,540	11,390	30,020
住居費	610	68,900	260	59,010	410	51,530
交通費	10,530	5,390	10,760	4,570	10,440	3,400
教養娯楽費	10,670	13,070	10,490	11,050	9,270	10,960
書籍費	3,610	5,010	2,790	2,780	2,880	3,380
勉学費	1,730	3,110	1,630	1,870	1,870	2,080
日常費	6,960	10,350	6,830	10,290	8,260	10,150
その他	4,500	10,220	5,970	10,850	5,440	9,630
貯金・繰越	9,180	11,170	9,580	12,580	11,680	11,650
支出合計	61,650	162,130	59,800	141,550	61,640	132,800

(10円未満を四捨五入しているため, 各項目の加算が合計と合わないことがあります)

(出所) 表4に同じ

表 7

B パターン 国立大学・文科系・自宅通学生 (全国平均)		A パターン 私立大学・理科系・自宅外通学生 (東京地区)	
122,000 円		250,000 円	
受験時にかかる費用		受験時にかかる費用	
受験料関係	107,000 円	受験料関係	135,000 円
交通費, 食費などの受験費用	15,000 円	交通費, 食費などの受験費用	115,000 円
582,400 円		1,756,078 円	
入学時にかかる費用		入学時にかかる費用	
学校納付金		学校納付金	
授業料 (前期分のみ納入)	239,400 円	授業料 (前期分のみ納入)	448,971 円
入学金	275,000 円	入学金	286,537 円
教科書・教材関係	68,000 円	施設設備費	228,570 円
		入学式関係	45,000 円
		教科書・教材関係	91,000 円
		住居関連費	
		住まい探し・契約	311,000 円
		大型商品購入費	345,000 円
2,643,960 円		9,088,553 円	
学生生活にかかる費用		学生生活にかかる費用	
授業料 (初年度の金額のまま計算)		授業料 (初年度の金額のまま計算)	
1 年次 (後期分納入)	239,400 円	1 年次 (後期分納入)	448,970 円
2~4 年次 478,800 円×3 年間	1,436,400 円	2~4 年次 897,941 円×3 年間	2,693,823 円
保護者からの収入 (小遣いなど)		毎月の仕送り	
20,170 円×12 カ月×4 年間	968,160 円	123,870 円×12 カ月×4 年間	5,945,760 円
総合計 3,348,360 円		総合計 11,094,631 円	

(出所) 表 4 に同じ

る費用, 入学時にかかる費用, 学校生活にかかる費用を合計すると, 総合計金額は何と 11,094,631 円にもなる。それに対して, B パターンの〈国立大学・文科系・自宅通学生 (全国平均)〉の場合は, 同様の計算をしても, 総合計金額は 3,348,360 円である。記事では, 「子供を地方から東京の大学へ進学させる大変さは一目りょう然」と述べている。

Ⅲ 推計 1 の場合

以上の二つの記事を見て考えたのは、親である鹿児島県民は、子供の県外進学のためにどのくらいお金を使っているのか、言い換えれば、子供の県外進学によって親の所得はどのくらい県外に漏出しているのか、その金額を推計してみようということである。

以下では、前述の特集「大学生活マネー事情」に掲載されていた、必要金額の調査結果に基づきながら、所得漏出額の推計を行うこととする。

ここでは、特集記事とは設定条件を変え、＜国立大学・文科系・自宅外通学生（東京地区）＞を想定している。また、概算であるので、国立大学授業料と入学金、それに仕送り額についてのみ計算する。なお、県外進学者数については、1998年度の4,420人を採用した。

まず、国立大学授業料については、次のようになる。

$$\begin{array}{l} \text{県外進学者数} \quad \times \quad \text{国立大授業料} \\ 4,420 \text{ 人} \quad \times \quad 478,800 \text{ 円} \quad = \quad 2,116,296 \text{ 千円} \cdots \cdots (1) \end{array}$$

次に、入学金については、次のようになる。

$$\begin{array}{l} \text{県外進学者数} \quad \times \quad \text{国立大入学金} \\ 4,420 \text{ 人} \quad \times \quad 275,000 \text{ 円} \quad = \quad 1,215,500 \text{ 千円} \cdots \cdots (2) \end{array}$$

最後に、仕送り額については、次のようになる。

$$\begin{array}{l} \text{県外進学者数} \quad \times \quad 1 \text{ カ月仕送り額} \quad \times \quad 12 \text{ カ月} \\ 4,420 \text{ 人} \quad \times \quad 124,000 \text{ 円} \quad \times \quad 12 \text{ カ月} \quad = \quad 6,576,960 \text{ 千円} \\ \cdots \cdots (3) \end{array}$$

ここで、(1) (2) (3) の合計を計算してみると、

$$(1) + (2) + (3) = 9,908,756 \text{ 千円} \dots\dots\dots (4)$$

となり、1998年度に進学した者にかかる費用だけでも、約100億円が県外に所得漏出していることになる。しかもこれは、国立大学授業料と入学金、仕送り額についてのみの概算である。

なお、4,420人という大学等進学者数には、大学(学部)のみならず、短期大学、高等学校の専攻科、通信制の大学・短期大学、盲・聾・養護学校の専攻科を含むので、全員が卒業までに4年かかるというわけではない。しかし、4年制大学進学者が約4分の3を占めているので、かりに4年分を乗じるならば、合計で約400億円が鹿児島県外に所得漏出していることになる。

IV 推計2の場合

ここでは、Aパターン〈私立大学・理科系・自宅外通学生(東京地区)〉、Bパターン〈国立大学・文科系・自宅通学生(全国平均)〉に対して、推計1と同様に、Cパターン〈国立大学・文科系・自宅外通学生(東京地区)〉を設定して所得漏出額を概算してみたい。

まず、受験時にかかる費用は、受験料関係と受験のための費用(交通費、宿泊代など)である。

受験時にかかる費用	228,000 円 …… (A)
受験料関係	110,000 円
交通費、宿泊代などの受験費用	118,000 円

入学時にかかる費用は、学校納付金(授業料、入学金)、教科書・教材関係、住居関連費(住まい探し・契約、大型商品購入費)などである。

入学時にかかる費用	1,275,400 円 …… (B)
学校納付金	

授業料（前期分のみ納入）	239,400 円
入学金	275,000 円
教科書・教材関係	91,000 円
住居関連費	
住まい探し・契約	292,000 円
大型商品購入費	378,000 円

学生生活にかかる費用は、授業料、毎月の仕送りなどである。

学生生活にかかる費用	7,621,560 円 …… (C)
授業料（初年度の金額のまま計算）	
1 年次（後期分納入）	239,400 円
2 ～ 4 年次（478,000 円 × 3 年間）	1,436,400 円
毎月の仕送り（123,870 円 × 12 カ月 × 4 年間）	5,945,760 円

ここで、(A) (B) (C) の合計を計算してみると、

$$(A) + (B) + (C) = 9,124,960 \text{ 円} \dots\dots\dots (D)$$

これが、学生 1 人が 4 年間で大学を卒業するまでにかかる費用の概算である。
所得漏出額を計算すれば、次のようになる。

$$\begin{aligned} & \text{県外進学者数} \times \text{卒業までの経費} \\ & 4,420 \text{ 人} \times 9,124,960 \text{ 円} = 40,332,323,200 \text{ 円} \end{aligned}$$

このように、推計 2 においても、推計 1 とほぼ同じ 400 億円が県外へ所得漏出しているとの結果を得ることができた。

V 若干の感想

京都から鹿児島にきてまず驚いたのは、朝早くに登校する高校生たちである。

クラブの早朝練習かと思っていたら、「ゼロ時限」の補習だという。そればかりか、放課後にも毎日のように補習があり、土曜・日曜・祝祭日、夏休み・冬休み・春休みなどの休日にも補習や試験があるという。さらに、3年間住んでいたマンションの近くには進学塾が3校あり、夜遅くまで塾に通う子供たちの姿をよく見た。

ほんとうに、鹿児島県は「進学先進県」「教育熱心県」である。

調べてみると、かつては所得の低さから高校・大学への進学率も低かったが、1970年頃から進学伝統校と郷中教育以来の鍛練の教育方法を取り入れた新設校との激しい進学競争が繰り広げられ、所得は低くても教育には金をかけるといふ教育風土が作りだされたと言われている¹⁾。

その成果と言ってよいのだろうか、鹿児島県は現役国立大学合格率が全国第1位と言われている²⁾。

しかし、高校時代までの「激しい受験競争」「詰め込み教育」「管理教育」の結果、大学に入学した途端に目標と勉学意欲を失って「燃え尽き症候群」になるか、サークル活動やアルバイトに専念して、最悪の場合は留年を余儀なくされることになる³⁾。

その原因の一つは、高校における進路指導が、生徒の入学したい大学、将来のつきたい職業について適切な指導・助言を行うことではなく、いわゆる「偏差値による輪切り教育」と言われるように、センター試験の点数に基づいて入学可能な大学・学部を生徒を振り分けるからである⁴⁾。

もう一つの原因は、生徒が自分の意思で進学か就職か、あるいは進学する大学・学部を決めるのではなく、親に過剰な期待を押し付けられているからであ

1) 皆村武一・采女博文編『教育改革の方向と大学教育－鹿児島の教育風土と進路指導』、高城書房、1998年、61ページ。

2) 同上書、232ページ。

3) 同上書、220ページ。なお、1986年、九州大学の池永喜義氏が、「鹿児島県出身者は九州大学の教養部において半数が留年し、そのうちの約4割が再留年をしている。さらに再留年の6～7割は退学している。鹿児島県出身者の留年率は他県のそれの2倍に達している。」と発表したところ、賛否両論の活発な議論が展開されたという(同上書、220～226ページ)。

4) 同上書、232ページ。

る⁵⁾。また、息子は県外へ出すが、娘は県内にとどめる志向が強い。あるいは、一度県外へ出しても、鹿児島へ呼び戻す傾向が強い。

このような鹿児島の教育の特質は、男尊女卑の遺風を含めて、歴史的に形成されてきたものであるが、この小論で問題にした「県外進学による所得漏出額の推計」は、「所得は低くても教育には金をかける」という鹿児島の教育の特質に関連するものである。

大学時代に親元を離れて自立することの重要性は十分理解しているが、地域経済活性化の視点からは、特色ある公立大学をつくって全国から学生を集めることにより、所得漏出ではなく所得流入をめざすべきではないだろうか。

<付記>

「学校基本調査」という統計には、高等学校を対象に調査したものと大学・短大を対象に調査したものがある。この小論で利用したのは、前者の高等学校を調査対象としたものであり、この統計の「大学等進学者数」は現役生のみで、浪人生が含まれていない。後者の大学・短大を調査対象としたものには、「出身高校の所在地県別入学者数」という統計があり、例えば鹿児島県の大学に全国のどの府県から学生が来ているかがわかる表がある。これを使えば、鹿児島県の高校卒業者がどの府県の大学に進学しているかがわかる。つまり、浪人生を含む県外進学者数を把握することができる。

1997（平成9）年度の統計数字によれば、大学進学者6,671人のうち、県内2,421人、県外4,250人であり、短大進学者3,162人のうち、県内2,067人、県外1,095人である。つまり、大学と短大を合計した県外進学者数は5,345人となり、この小論で利用した県外進学者数4,420人を1,000名近く上回ることになる。それゆえ、浪人生を含めれば、県外進学による所得漏出額は、500億円を上回る事となるであろう。

5) 「一般に進歩的だと考えられている大学の教員ですら『子供が本当に学びたい、就職したいコースよりも、有名大学の入学』が優先するのだから怖い。『自分の子供には有名大学へ、有名学部へ入ってもらいたい』と話す人がいたら、『お子さんにとって大学が最終目的ですか。それは親の見栄ですか。それとも老後の面倒をみてもらいたいからですか』と言うことにしている。」（同上書、192 ページ）。